

平成 25 年 7 月 1 日
国立大学法人北海道教育大学

北海道教育大学附属中学校における学級定員の変更について

北海道教育大学附属中学校（札幌、函館、旭川、釧路）の学級定員を、平成 26 年度入学者選考より、現行 40 名から 35 名に減じることとします。

本学は、平成 24 年度に外部有識者 8 名による「北海道教育大学附属学校園の今後の在り方に関する有識者会議」を 7 回にわたって開催し、その結果を報告書（平成 25 年 3 月）としてまとめました。本報告書では、義務教育の 9 年間で連続した期間としてとらえて一貫した教育課程を編成し、児童・生徒一人ひとりの発達を尊重しつつ継続的な指導を行うことにより、児童・生徒の確かな学力や豊かな心を育成することの重要性が提言されました。

平成 23 年度に、小学校において小 1 の 35 人以下学級を制度化し、平成 24 年度からは小 2 の 35 人以下学級が全都道府県で実施されるようになりました。これは、少人数学級の必要性として、義務教育は一人ひとりの人生の基礎を培うものであり、その基盤として、社会を生き抜く力の養成が必要であり、そのためには、義務教育の水準の向上が不可欠であることが強調されたものです（文部科学省「公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議」報告）。このことから、中学校段階においても義務教育の水準を向上させるために、学級規模を縮小する必要があります。

新学習指導要領では、特定の教科に限らず、観察・実験やレポート作成等の知識・技能を活用する学習活動の充実が明記されています。討議やプレゼンテーション等の言語活動や種々の体験活動、ICT を活用した学習活動など双方向・協働型の新しい学びへと授業を変革するためには、より小さい学級規模が適切です。

また、北海道教育大学は道内唯一の教員養成大学として、教育実習の大半を附属学校で実施し、毎年道内に多数の教員を輩出しています。学生が教育実習の場として学ぶ附属中学校における学級規模と、やがて教員として勤務する公立学校の学級規模*が大きかけはなれていることは、実習の成果を損ないかねません。

さらに、附属学校は、毎年各附属学校で実施している研究大会、及び北海道教育委員会との連携による「授業実践交流事業」や「授業力向上研究フォーラム」などを通じて、地域の公立学校の先生方に研修の機会を提供しています。地域の公立中学校と附属中学校との学級規模の違いを縮小することにより、研修の効果を一層上げることができます。

以上の理由により、北海道教育大学附属中学校の学級定員を、現行の 40 名から 35 名に減じることとします

*北海道公立中学校の学級規模（全学年平均）は、特別支援学級を除いて、札幌市 34.2 人、函館市 30.0 人、函館市を含む渡島管内 29.2 人、旭川市 31.6 人、旭川市を含む上川管内 28.6 人、釧路市 31.5 人、釧路市を含む釧路管内 26.3 人（文部科学省「学校基本調査」平成 24 年）。